

2月 3月  
定例月議会 緊急議会  
合併号

No.318 平成31年4月30日発行

# よっかいち 市議会だより



高 校 生 議 会 開 催

P2 / 2月定例月議会、3月緊急議会の概要

P9~20 / 代表質問、一般質問

P24~26 / 高校生議会

# 概要

**2月定例月議会** 四日市市議会の平成31年2月定例月議会の議会期間は、2月12日から3月25日までの42日間でした。

2月定例月議会では、平成31年度一般会計、特別会計、企業会計等の当初予算案など、市長から提案された54議案を審議し、平成31年度一般会計予算案について、認定こども園整備事業費にかかる修正動議が提出されましたが、賛成少数で否決されたため、平成31年度一般会計予算案については、原案のとおり可決し、その他53議案を原案のとおり可決、同意しました。平成31年度一般会計予算案については、議員から、農業センター再整備事業費については、中学校給食センターと一体整備する方向で事業を進めようとしているが、地域から地元の意見を尊重し、丁寧な説明と対応を求める陳情が提出されていることや、執行部においてもその現状を認識していることを鑑み、当該事業の執行にあたっては、地元の懸念を解消するため、十分な説明を行うなど、丁寧な対応を進めるなかで、理解を得るよう努めること。という附帯決議案が提出され、賛成多数で可決されました。また、認知症施策の推進を求める意見書の提出についての議員提出議案3件を原案のとおり可決したほか、3件の請願を不採択としました。

**3月緊急議会** 四日市市議会は、3月緊急議会を3月31日に開催しました。

3月緊急議会では、市長から提案された市税条例の一部を改正する議案を審議し、原案のとおり可決しました。

## 日程

### 2月定例月議会

2月12日(火) 初日(議案説明、報告、質疑)  
 19日(火) 代表質問  
 20日(水) 一般質問  
 21日(木) 一般質問  
 22日(金) 一般質問  
 25日(月) 一般質問  
 26日(火) 一般質問、議案質疑、委員会付託  
 追加議案説明、質疑、委員会付託  
 27日(水) 各常任委員会/予算常任委員会分科会  
 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)  
 28日(木) 各常任委員会/予算常任委員会分科会  
 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)  
 3月4日(月) 各常任委員会/予算常任委員会分科会  
 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)  
 12日(火) 予算常任委員会全体会  
 13日(水) 予算常任委員会全体会

14日(木) 予算常任委員会全体会  
 15日(金) 追加議案説明、質疑、委員会付託  
 予算常任委員会全体会、予算常任委員会  
 分科会(総務、教育民生、都市・環境)  
 18日(月) 予算常任委員会全体会  
 25日(月) 最終日  
 (委員長報告、質疑、討論、採決、追加議案  
 説明、質疑、討論、採決)

27日(水) 議会報告会(総務、都市・環境)  
 28日(木) 議会報告会(教育民生、産業生活)

### 3月緊急議会

3月31日(日) 議案説明、質疑、委員会付託  
 総務常任委員会  
 委員長報告、質疑、討論、採決

## 議案の議決結果

### 〈2月定例月議会〉

市長提出議案	議案名	議決結果	
議案第93号	平成31年度一般会計予算(1210億円)	原案可決	賛成多数
議案第94号	平成31年度競輪事業特別会計予算(174億4000万円)	原案可決	全員
議案第95号	平成31年度国民健康保険特別会計予算(291億4000万円)	原案可決	全員
議案第96号	平成31年度食肉センター食肉市場特別会計予算(7億3600万円)	原案可決	全員
議案第97号	平成31年度土地区画整理事業特別会計予算(2億4370万円)	原案可決	全員
議案第98号	平成31年度住宅新築資金等貸付事業特別会計予算(1080万円)	原案可決	全員
議案第99号	平成31年度農業集落排水事業特別会計予算(3億5860万円)	原案可決	全員
議案第100号	平成31年度介護保険特別会計予算(219億8300万円)	原案可決	全員

議案第101号	平成31年度 後期高齢者医療特別会計予算（63億600万円）	原案可決	全 員
議案第102号	平成31年度 水道事業会計予算（111億5768万1000円）	原案可決	全 員
議案第103号	平成31年度 市立四日市病院事業会計予算（246億6402万3000円）	原案可決	全 員
議案第104号	平成31年度 下水道事業会計予算（294億1519万1000円）	原案可決	全 員
議案第105号	平成31年度 桜財産区予算（4630万円）	原案可決	全 員
議案第106号	消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例の制定	原案可決	全 員
議案第107号	市職員給与と条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第108号	市職員の勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第109号	市職員定数条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第110号	橋北交流施設条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第111号	四日市地域総合会館あさけプラザの設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第112号	四日市競輪場内施設の使用に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第113号	四日市競輪場広告掲出に係る使用料条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第114号	建築基準法等関係手数料条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第115号	開発許可等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第116号	市営住宅条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第117号	運動施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第118号	四日市ドーム条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第119号	水道布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等を定める条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第120号	土地開発公社経営健全化基金条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第121号	土地の取得	原案可決	全 員
議案第122号	権利の放棄	原案可決	全 員
議案第123号	土地開発公社の解散	原案可決	全 員
議案第124号	市立小中学校普通教室空調設備整備事業に係る特定事業契約の締結	原案可決	全 員
議案第125号	工事請負契約の締結 -総合防災拠点整備工事-	原案可決	全 員
議案第126号	工事請負契約の締結 -楠衛生センター解体工事-	原案可決	全 員
議案第127号	工事請負契約の変更 -中央緑地新体育館建設工事-	原案可決	全 員
議案第128号	市道路線の認定	原案可決	全 員
議案第129号	平成30年度 一般会計補正予算（第6号）	原案可決	賛成多数
議案第130号	平成30年度 競輪事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全 員
議案第131号	平成30年度 国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決	全 員
議案第132号	平成30年度 食肉センター食肉市場特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全 員
議案第133号	平成30年度 後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全 員
議案第134号	平成30年度 下水道事業会計第4回補正予算	原案可決	全 員
議案第135号	平成31年度 一般会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案第136号	平成31年度 国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案第137号	平成31年度 下水道事業会計第1回補正予算	原案可決	全 員
議案第138号	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第139号	国民健康保険条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第140号	平成30年度 一般会計補正予算（第7号）	原案可決	全 員
議案第141号	平成30年度 一般会計補正予算（第8号）	原案可決	全 員
議案第142号	平成31年度 一般会計補正予算（第2号）	原案可決	全 員
議案第143号	副市長の選任	同 意	賛成多数
議案第144号	教育委員会委員の任命	同 意	全 員
議案第145号	固定資産評価審査委員会委員の選任	同 意	全 員
議案第146号	人権擁護委員の推薦	同 意	全 員

議員提出議案	議 案 名	議決結果	
発議第11号	認知症施策の推進を求める意見書の提出	原案可決	全 員
発議第12号	市議会委員会条例の一部改正	原案可決	賛成多数
発議第13号	市議会委員会条例の一部改正	原案可決	全 員

修正案等	議 案 名	議決結果	
議案第93号 修正動議	平成31年度 一般会計予算（認定こども園整備事業費（神前地区関係部分）の減額）	否 決	賛成少数
議案第93号 附帯決議	平成31年度 一般会計予算（農業センター再整備事業費の支出に関して附帯決議を付すこと）	可 決	賛成多数

### 〈3月緊急議会〉

市長提出議案	議 案 名	議決結果	
議案第147号	市税条例の一部改正	原案可決	全 員

議員提出議案	議 案 名	議決結果	
発議第14号	市議会議会運営委員会委員の定数変更	原案可決	全 員





## 予算常任 委員会 審査の概要

予算の審査については、総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で、おのの所管に属する予算について詳細な審査を行った後に、予算常任委員会の全体会において各分科会からそれぞれの審査の経過と結果の報告を行い、必要な事項については全体会で審査しました。全体会および分科会で示された主な意見等の概要をお知らせします。

### 予算常任委員会全体会

- ◆ 地域応急給水栓配備事業費について、委員からは、大規模災害発生時の応急給水栓の有効性について質疑があり、担当部局からは、発災直後は水道管の破損により使用できない場合も想定されるが、担当部局において水道管の復旧、濁水の解消等の作業を実施し、使用可能なところから順次使ってもらうこととなるとの回答がありました。これに対して委員からは、大規模災害発生時には、応急給水栓よりも地上式の緊急用貯水槽を全市的に配備するほうが効果的ではないのかとの質疑があり、担当部局からは、緊急用貯水槽については、配水池等を含め整備を進めてきた経緯があり、現在、発災当初は一人3リットルから10日目には20リットルとして、市民31万5000人分の水を配備するに至ったものである。今後については水道管の耐震化や経年管の更新を優先して取り組んでいきたい。また、緊急用貯水槽を活用した拠点給水、給水車を活用した運搬給水に加えて応急給水栓を配備して、多層化を図っていきたいとの回答がありました。
- ◆ 農業センター再整備事業費について、委員からは、中学校給食センターの設置について県地区連合自治会から陳情書が提出されているが、地元との合意がなされているのかとの質疑があり、担当部局からは、給食センターの設立自体に反対があるわけではないが、騒音、臭気、交通安全対策等を懸念して陳情書が提出されたと理解している。地域の理解と協力がなく公共事業はあり得ないと考えているため、これまでも数回、自治会関係者を中心に説明してきたが、今後も地域からいただいた意見に関し、技術的に対応可能なものについて、給食センターを設計していく中で取り入れていきたいとの回答がありました。また、委員からは、早期の事業完了を勘案すると基本的な整備方針を転換するべきものではないと考えるが、地元との協議において、すべてを市の方針どおりとすることに固執することなく、地元の理解を得る中で事業を進めるべく妥協点を見出すことが必要であり、陳情事項にあるように農業センターを地元提案の場所に移し、現在の候補地における給食センター単独での整備も検討すべきではないかとの意見があり、担当部局からは、陳情に書かれている内容については、今回の当委員会での指摘を踏まえ、地元としっかり意見交換を行う中で、今後の進め方を協議・検討していきたいとの回答がありました。
- ◆ 大矢知興讓小学校改築整備事業費について、委員からは、大矢知興讓小学校の将来予想される普通教室不足については、保護者、地域からの強い要望を受けて、校舎の全面改築ではなく、教室の増築および大規模改修による対応へと行政の方針が変更となったが、四日市市の学校施設整備の考え方を改めて確認したいとの質疑があり、担当部局からは、学校施設の長寿命化を図るという考え方で大規模改修を進めている。児童数が恒常的に増加していく場合においてはRC造、一時的な増加であればプレハブ造の増築により、教室不足に対応していくこととなるとの回答がありました。これを受けて委員からは、今後の学校施設整備においては、大規模改修により長寿命化を図るという従来の方針のみに捉われないことと、将来の児童生徒数の動向を踏まえ、学校の統廃合等についても、ある程度の選択の余地を残す中で検討していくべきであるとの意見がありました。
- ◆ 認定こども園整備事業費（神前地区関係部分）について、委員からは、神前幼稚園PTA会長などから「計画内容の見直しを求める請願」が提出されていることから、地元における意思統一が十分でなく、神前地区幼保統合検討委員会においても、行政に向けた提言書を提出しなければならないという大きな責任を負う中で検討が進められてきた感があり、その意思決定までのプロセスに課題があったと感じている。当初市からは地元に対し、認定こども園を設置するに当たっては、既存園舎をそのまま活用する中で、幼児教育の強化及び待機児童への対応を行っていくとの説明がなされたことと捉えているが、そのような説明を経て広く地元の理解が得られたと認識しているため、当初の施設整備案に戻して事業を進めるべきではないかとの意見があり、担当部局からは、検討委員会には自治会長を初め、保育園・幼稚園の保護者や有識者にも参画いただいております。その提言書については尊重すべきものと捉えています。また、提言を受けた後、市としても約半年間かけて議論を重ねており、園児の安全面に配慮した職員室の配置や給食の運搬など、最善なレイアウトについて勘案の上、現在の施設整備案での基本設計に至ったものであるとの回答がありました。これに対して、委員から、当初市が示したのは、既存園舎を活用した施設整備案であり、その案が広く地元へ浸透したこと、また、その後変更された現在の施設整備案に係る議会や地元住民への周知が十分でなく、結果として、請願や要望書が提出される事態に至った責任は行政にもあると考えており、検討委員会に参画していた方々からも、一旦事業を凍結してほしいとの声が出されていることを踏まえ、地元の意向に真摯に耳を傾け、認定こども園化を前に進めていくためにも、一度立ち止まって検討し直すべきではないかとの意見があり、担当部局からは、当初示した施設整備案については、既存園舎を活用する考え方の一つとして示したものであり、その後、検討委員会からの提言を受け、庁内でも検討を重ねた結果、現在の施設整備案が最善として提案しているものである。また、検討委員会からは、事業を凍結してほしいとの意向は聞いておらず、これまでも幼稚園・保育園の保護者等に対して機会を捉えて市の考え方を説明してきたが、今後も引き続き丁寧な説明に努めるとともに、反映できる意見については取り入れられるよう努めたいとの回答が

ありました。こうした議論を経て、当委員会として次のような附帯決議を付しました。

- 認定こども園整備事業費（神前地区関係部分）については、施設の改修方針等今後の進め方について、地域の関係団体から市議会に請願が提出されるなど、地域における全般的な理解が得られているとは言い難い状況にあることや、執行部においてもその現状を認識していることを鑑み、当該事業については、地域や関係団体に対し十分な説明を継続して行い、さらなる理解を得るよう努めること。
- ◆ 管路の老朽化対策について、委員からは、今後10年間の第3期水道施設整備計画では、基幹施設の耐震化や経年管路の更新に関し、整備延長の大幅な伸びが見込まれているが、人員が不足する状況下において、計画を進めるためには業務のあり方の見直しを含めた検討を行う必要があるのではないかととの質疑があり、担当部局からは、人材面において行政として委託事業者等を牽制し得る技術力を担保しつつ、設計・発注業務のあり方や官民の連携等について検討する中で、施設整備計画の進捗を図りたいとの回答がありました。これを受けて委員からは、施設整備計画において行政として実施すべき業務が掲げられる中、人員面や業務手法の改善等の課題は明確になっている。この課題に対しては議会も共に検討していくべきものであると考えることから、今後より丁寧な情報発

信に努めてほしいとの意見がありました。

- ◆ 基金積立金（アセットマネジメント基金、都市基盤・公共施設等整備基金）及び地方債の補正について、委員からは、今後、公共施設で修繕や建て替えの必要性が生じた際の財源として、当基金を積立目標額に達する前においても取り崩して充てることはできるのかとの質疑があり、担当部局からは、十数年後の公共施設の建て替えピークに向けて、まずは、200億円を目標に積み立てを行っていくが、今後の財政状況により、公共施設の建て替えに必要な財源が不足する場合には、前倒しで活用することもあり得ると考えているとの回答がありました。これを受けて委員からは、当基金において、一定額を積み立てるだけでなく、他に優先すべき政策判断がある場合には、基金積み立てに係る計画を変更し、柔軟に対応していくことはできるのかとの質疑があり、担当部局からは、本来、毎年度一定額を積み立てることが望ましいと考えているが、今後の財政状況の変化や事業の実施に当たり、一定額の積み立てができない場合もあると考えている。そのため、本年度の市税収入の一時的な上振れ等により生じた収支差の財源については、最大限、当基金に積み立てることとしているが、今後、年度毎の財政状況に応じて積立額が変わることもあり得るとの回答がありました。

## 予算常任委員会分科会

### 総務分科会

- ◆ 地域防災力向上支援事業について、委員からは、水防法改正を受けたハザードマップの作成や内水浸水想定区域図を作成することだが、これをどのように周知していくかが重要である。ハザードマップ等については存在は知っているもの見たことはないという人もいると考えるが、どのように中身を見てもらい、啓発していくのか考えはあるかととの質疑があり、担当部局からは、ハザードマップ作成については、平成30年度においては鈴鹿川水系について取り組みを進めており、関係5地区の連合自治会や地区防災協議会、民生委員、消防団、障害者団体等の関係者が集まり、これまで3回のワークショップを開催してきた。参加者も、広く地域住民への啓発が必要との認識があることから、地域住民が集まる場での同マップの説明や、出前講座での活用を考えている。また、少年期からの防災意識の醸成も重要であるため、関係5地区においては、中学生に対する防災教室の中で、地震に加えて同マップの普及啓発も図っていききたいとの回答がありました。これに対して委員からは、素直に情報を吸収できる義務教育の期間に、ハザードマップの普及啓発を図ることが重要である。また、高齢者については、地域の老人会からも様々な項目について出前講座の開催依頼があることから、待ちの姿勢ではなく、危機管理監から直接出前講座の開催を働きかけるなど、積極的な姿勢が必要である。これらは計画的に進める必要があり、普及啓発に関する戦略を立てて委員会にも示してほしいと

の意見がありました。

- ◆ 三重大学北勢サテライトを活用した産学官連携について、委員からは、本市はどのように関わっていくのかとの質疑があり、担当部局からは、例えば、特定の課題の解決に向けて相談を持ちかける際、北勢サテライトが窓口となり、適切な学部や研究者を紹介する。その後は、実際に共同研究が可能であるのか協議を行うこととなり、連携の手法については、本市から研究を委託する場合や、市と大学それぞれで研究を行う場合など、状況に応じて様々であると考えている。また、連携に際して、サテライト職員の事務に係る経費に一部補助を行うこととなるとの回答がありました。また、他の委員からは、四日市フロントを発展的に解消して三重大学北勢サテライトとするとっても、現時点では事実上「四日市サテライト」であると感じる。他の市町に相応の負担を求めるとすれば、連携当初から取り決めをしておくべきであり、政治的に、その声掛けは三重県が行うべきであると考えているが、どうかとの質疑があり、担当部局からは、「三重大学北勢サテライト」を銘打つ中、他の市町に専属する事業に本市の補助金が充てられることのないよう、運営費補助ではなく、本市にかかわる事業への補助として考えており、現に商工農水部や消防本部等で具体的な連携事業を予定している。また、意見を受け、広域的な研究を行う場合などには、北勢地域の他の自治体にも相応の負担を求めよう、三重大学や県とも協議していききたいとの回答がありました。

## 教育民生分科会

- ◆ 児童虐待防止対策事業費について、委員からは、児童虐待防止においては、転入転出時における迅速な情報共有が重要であると考えているが、本市では十分に対応できているのかとの質疑があり、担当部局からは、転入前に居住していた自治体からの電話での一報に続いて、書面の送付を受けており、疑問点等があれば問い合わせで対応を引き継いでいる。また、市外に転出した場合には、まずは電話で一報を入れ、その後、書面を送付しており、転出先が近隣の場合に、案件によっては、転出先の自治体を訪問して説明を行っているとの回答がありました。また、委員からは、転入転出時には、即座に対応を行っているのかとの質疑があり、担当部局からは、電話での一報においても概略をつかんでいるが、相手先自治体に迅速な書面送付をお願いしており、できる限り早く行動するよう心がけているとの回答がありました。
- ◆ タブレット端末の導入台数について、委員からは、大規模校と小規模校では児童数やクラス数が異なるが、各校40台の配備数で教育委員会が目指す狙いは達成できるのか。学校規模に違いがある中、各校一律で40台とした根拠を確認したいとの質疑があり、担当部局からは、1クラスで1人1台ずつ利用できるよう、各校40台としたが、指摘のように、学校規模によって利用回数に差が出ることも想定されるとの回答がありました。これに対して委員からは、そうであるならば、全校一律の台数ではなく、効果的に子どもたちが利用できる環境を考えた上での配備台数にすべきであるとの意見がありました。また、他の委員からは、ICT機器の活用に得手・不得手な教職員がいると思われるが、タブレット端末の特性を生かした授業を行うための教職員に向けた取り組みについて確認したいとの質疑があり、担当部局からは、電子黒板導入時も活用しきれない教職員がいたため、出前研修や担当者研修を実施した結果、現在、授業におけるICT活用率はほぼ100%である。タブレットも同様に、研修を行い、まずは触れてもらうことから始め、授業での効果を実感できるような取り組みを実施していくとの回答がありました。

## 産業生活分科会

- ◆ 四日市北警察署跡地整備事業費について、委員からは、地域防犯拠点施設を設置する目的や狙う効果は分かるが、具体的に何をするのかとの質疑があり、担当部局からは、四日市北警察署の移転に伴い、本市としては交番機能の残置を要請していたが、三重県警としては、川越富洲原交番の所管区域であることから、跡地に交番機能を残すことはできないとのことだった。そのため、警察OB等が地域防犯拠点施設に駐在したり、警察がパトロールの際に立ち寄ってもらうことで犯罪抑止効果を狙うほか、地域住民に何かあった際に警察に相談するまでの窓口になることなどを考えているとの回答がありました。また、本件について議員間討議を行った結果、地域防犯拠点施設について、中核部分である事業内容や土地賃借料等の負担割合が定まっていない中で施設の設計を行うことに大きな疑問が残るが、犯罪抑止効果を求める地元住民の心情も理解できるため、当該予算については分科会として認めるが、予算執行までに三重県等と協議を行い、土地賃借料を減免させるなど相応の負担を求めていくべき

であるとの意見の一致に至りました。

- ◆ 農業センター再整備事業費について、委員からは、平成31年1月18日受理の陳情第12号では、「旧あがた農業クラブが借り受けていた市有地を含む場所を給食センターの候補地とするか、給食センターを農業センター敷地に建設する場合は、農業センターを旧あがた農業クラブが借り受けていた市有地を含む場所に移転し」とある。移転を含めた陳情が出されているのではないかとこの意見があり、担当部局からは、中学校給食センターを農業センター内に整備するのであれば移転させるべき、ということだと認識している。農業センターの見直し、あるいは再整備という部分に関して反対という意見は聞いていないとの回答がありました。

## 都市・環境分科会

- ◆ 資源物持ち去り禁止パトロールについて、委員からは、これまでも従事していた市の職員が、負傷する事案も発生しているものの、市の業務として実施していかなければならない業務でもある。そのため、少しでも負担を軽減できる方策を考えるべきであり、委託先に対しても情報共有を図り、想定される懸念や課題を踏まえた上で、市のパトロールとも連携がなされるような仕様にすべきではないかとこの質疑があり、担当部局からは、委託先のパトロールと市のパトロールがしっかりと連携し、効果的なパトロールが実施できるような委託業務の仕様を検討している。また、委託先のパトロール車両についても、現在検討中の市の資源物持ち去り禁止パトロール車両に貼るステッカーを使っていただくなり、抑止力を発揮しそうな目立つ車両を所有しているようであれば、その車両を用いていただくかなどを協議していくとの回答がありました。これに対して委員からは、委託先と協議したことは委員会へ報告を行うこと。何よりも、市の職員の安全確保は最優先であり、引き続き有効な対策がないかどうか研究をすることとの意見がありました。
- ◆ ハーフマラソン開催準備経費について、委員からは、ハーフマラソンのコースについて、四日市らしさを感じてもらえることが大切であると思うが、どのような経緯で選定されたのかとの質疑があり、担当部局からは、コース選定に際しては、臨海部、北勢バイパスを通るコースなど、様々なコースを検討し警察と協議を行ってきた。その中で、具体的な案として挙がってきたのが、四日市ドームからいなばポートラインを走るコース案、四日市港ポートビルを中心に富田山城線を西進し北勢バイパスに至るコース案、そして、近鉄四日市駅から西部を巡るコース案の3コースを検討した。その結果、四日市ドームからいなばポートラインを走るコースについては、国道23号に通行規制を掛ける必要やいなばポートラインの強風時の安全確保に課題があり、四日市港ポートビルから北勢バイパスに至るコースについても、起伏が多く風景も単調であることから、ハーフマラソンのコースには適さないとの判断に至ったとの回答がありました。これに対して委員からは、全国のランナーに選んでいただけるような魅力的な大会となるように、改善できる点については改善をすることとの意見がありました。



## 代表質問から

代表質問は、市議会の各会派が当初予算の審議に先立ち、市長の施政方針について考えをただすものです。その主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録（次の6月定例月議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

### 子育て・教育

## 市長の「子育て・教育するなら四日市」を問う



公明党  
伊藤 修一

**議員** 児童発達支援センター・あけぼの学園では、重い障害で医療的ケアが必要な子どもたちに平成31年度より居宅訪問型児童発達支援を行うが、保健師は不在である。看護師の配置や訪問看護師の派遣などの合理的配慮は、あけぼの学園だけでなく保育園や幼稚園でも限られており、早急に制度化して保障すべきではないか。

**市長** 医療的ケアの必要な子どもは、今後も増えることが予想されるため、配慮や支援を検討しており、あけぼの学園への保健師の配置を準備している。保育園等への看護師の配置は、医療的ケアの担当看護師の確保、医療的ケアの実施場所などの具体的な準備を進めたい。

**議員** 児童虐待が増加しており、本市では前年度の対応件数をすでに上回っている。平成29年には本市で児童虐待死事件があったが、市には事件を風化させないための責務があり、国が専門職員の配置を財政支援する「子ども家庭総合支援拠点（※1）」を設置すべきではないか。

**市長** 県が行う虐待死事案の検証委員会の調

※1 本市の人口規模では、子ども家庭支援員を常時3名、心理担当支援員を常時1名、虐待対応専門員を常時2名の6名以上を配置  
※2 学校や日常生活で、不登校や虐待、貧困などの問題に直面している子どもに支援や環境調整を行う社会福祉の専門家

査検証に協力して、再発防止対策に取り組む。子ども家庭総合支援拠点については、心理担当の専門職などの人材の確保が前提になるが、できるだけ早期の設置をめざしたい。

**議員** 本市の学校教育白書では、教員からの相談の44.5%が発達課題のある児童生徒の指導や対応であり、発達障害にかかわる保護者の悩みや相談、子育てができないケースなどの増加が公表されている。学校内だけでは難しい発達障害などの問題には、社会福祉士によるスクールソーシャルワーカー（※2）を学校に派遣する時間数は拡充されておらず、派遣型ではなく、学校への配置型に見直すべきではないか。

**市長** 教育現場において、教員が問題を抱え込むのではなく、福祉の問題にはスクールソーシャルワーカーの力を借りて、一つのチームとして連携していく。スクールソーシャルワーカーは常駐とはなっておらず、三重県社会福祉士会との連携を深め、適切な人材確保の問題や制度構築について、前向きに検討していく。

### 中核市・防災

## 今後の四日市の政策を問う



日本共産党  
豊田 祥一

**議員** 中核市移行については、移行に伴い産業廃棄物不適正処理事案の適切な処理が市の責任になること、事務移譲に伴う負担として年間11億円程度必要になること、27名の職員を増員する必要がある。また、中核市の人口要件が引き下げられたことを踏まえると、市民にとって本当にメリットがあるのか。

東南海地震、南海トラフ地震などは、いつ起きてもおかしくない状況である。地下埋設されているコンビナートのパイプライン等を考えると、大規模災害では、近隣地域だけでなく多くの地域も関わってくることであるため、コンビナートに特化した防災計画・避難計画を作成する必要があると考えるがどうか。

**市長** 中核市移行のメリットとしては、市民に最も身近な基礎自治体である市が、市民生活に密着した多くの事務を担うことにより、市民ニーズに即した柔軟できめ細かな行政サービスを提供することで、市民満足度のさらなる向上や、事務の迅速化が図れることである。今後は、

市民の皆さまに対して中核市移行のメリットや必要性について、さまざまな機会を通じて周知に努めていきたい。

本市の石油コンビナートでは、大量の危険物や高圧ガスなどが取り扱われており、大規模な災害が発生した場合、周辺地域に大きな影響を与えることから、事故防止の徹底を図ることは極めて重要である。地下パイプラインについては、定期的に掘り起して検査を行い、消防職員が健全性を確認している。南海トラフ地震への対応については、三重県石油コンビナート等防災計画に基づき対応することとなるが、今後も、国の調査、検討状況を注視しながら、防災対策について万全を期していく。

**議員** 中核市移行については、県が行っている事務を市が行うものであり、新たなサービスが生まれるものではない。事務移譲に経費をかけるのではなく、必要なところに、しっかりとした政策として経費をかけることが、今の四日市市に求められることであると考えている。

シティ・プロモーション

## B-1グランプリをさらに盛り上げる施策を



リベラル21  
加納 康樹

**議員** 2013年のB-1グランプリ(※)豊川大会では、主催者が名鉄とタイアップし、名古屋駅と豊川駅間の往復切符発売を行っていたが、2020年5月に本市で開催予定となっているB-1グランプリ東海・北陸支部大会においても、近鉄またはJRにタイアップを依頼して、大会の周知と利便性の向上を図るべきと考えるがどうか。また、あすなろう鉄道各駅前にも出店ブースを設けるなどの工夫をすれば、B-1グランプリと四日市あすなろう鉄道の見事なコラボレーションが完成すると考える。さらに、四日市市総合体育館のオープニングも2020年5月と重なっており、オープニングセレモニー、こけら落としイベントとのコラボレーションも考えてはどうか。また、本市の5月のイベントといえば萬古まつりも欠かせない要素であり、B-1グランプリや四日市市総合体育館オープニングイベントを機に、萬古まつりを名古屋大都市圏を超えて、日本の一大イベントへと昇華させるような取り組みも必要と考えるがどうか。

**市長** 地域活性化を目的としたB-1グランプリでは、中心市街地を会場とすることが求められているが、本市の中心市街地における来訪者の駐車場には限りがあり、出来る限り公共交通機関を推奨していく必要もあるため、公共交

通機関とのタイアップは、他市町から本市への集客手段としても大変重要であると考えている。四日市あすなろう鉄道とのタイアップについては、会場を郊外へ分散させることは難しいものの、四日市あすなろう鉄道だけでなく地元商店街ともコラボレーションしながらB-1グランプリ開催にちなんだ本市ならではの企画を検討していきたい。また、四日市市総合体育館のオープニングの詳細な開催日時は未定だが、2020年5月は全国的に知名度の高いB-1グランプリや萬古まつりが開催されることとなり、大いに盛り上がる1カ月となっている。B-1グランプリは、市のPRの絶好の機会と考えており、萬古まつりだけでなくさまざまなイベントにおいて相乗効果が出せるよう取り組んでいく。



東海・北陸B-1グランプリの様子

※「ご当地グルメでまちおこしの祭典! B-1グランプリ」の略称であり、日本最大級のまちおこし活動を行うイベント。

地域間格差

## 地域間格差の是正に向けて



新風創志会  
諸岡 覚

**議員** 本市は、山側と海側で発展度合いに大きく違いがある。地域間格差が徐々に広がりを見せる中で、郊外型の住宅団地の衰退という問題は、近年極めて顕著になってきている。高齢化が進むに伴い、各地で空き家問題が発生し、生活の中での安心安全が脅かされつつある。新年度予算を見ても、これまでと同様の施策はあるが、より一層の努力の影は見当たらない。今後、郊外住宅団地の再生、空き家問題に対しどのように取り組んでいくのか。

次に、生活に身近な道路整備事業は、現在、面積と人口等から換算した比例配分という形で予算が投入されているが、発展力のある地域は自力の成長に任せ、発展力が弱い地域に集中投資を行うという、発想の転換が必要ではないか。新総合計画の策定にあたり、新たなメニューを構築し、発展力の弱い地域がより強くなるよう、発展を促進するシステムを構築してはどうか。

**市長** 高齢化が進む郊外住宅団地においては、空き家などの活用とともに団地内に多く存在す

る、旧耐震基準により建築された建物の更新が課題であると考えている。今後は、耐震性が十分でない民間の建物の除却を促し、住まいのニーズに合った建て替えを誘導していく必要があると考えており、平成31年度には、住生活基本計画の見直しを行うための予算を計上した。住宅団地の再生については、住宅に関する対策だけでなく、総合的に取り組む必要があると考えており、新総合計画の検討と併せて多世代が暮らす住宅団地としての再生に取り組んでいきたい。

次に、生活に身近な道路整備事業は、集中的な投資で地域の発展を誘導するようなことが目的ではない。郊外部の既存集落の維持などについては、地区計画制度を活用し、一定の土地利用を図ることも可能である。制度活用にあたって、市として必要なインフラの整備が伴うようであれば、予算の確保に努めていきたい。

**議員** 市長の取り組みは、堅実で着実に進んでいると感じるが、今後はさらに市長らしさをアピールし、より良い市政を目指してほしい。

## 市政運営

## これまでの四日市を振り返り、今後の政策を問う



政友クラブ  
笹岡秀太郎

**議員** 四日市公害訴訟の原告の一人である野田之一さんが亡くなりました。生前に「市長には何も言うことは無い。しっかりやってくれると信じている」と言われていた。大変重い言葉であり、野田さんから学ぶという視点を持って今後の市のあり方を考えていただきたい。

市長は所信で31万人元気都市四日市の実現に向け、市民とともに汗をかき、夢を叶えたとされたが、国の経済見通しを的確に受け止めることも重要である。平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度をどう受け止めて予算編成を行ったのか。また、今年度、萬古業界が実施したBANKO300th事業の企画展は好評を博し、さらに墨田区との交流事業として、すみだ北斎美術館で開催される特別企画事業が進められるなどの成果が得られたが、次年度に向けてどう分析し、取り組んでいくのか。

**市長** まず、公害の歴史と教訓を風化させず、市民、行政、企業が力を合わせて環境改善をなし得てきたという誇りを持ち、更なる環境先進都市を目指し、歩み続けていく。

次に、平成31年度当初予算編成に当たっては、国の経済見通しに加え、企業の協力の下で情報収集を行い、精度の高い市税収入の予測に努めた結果、市内企業の好調な業績や、積極的な大

型設備投資が見込まれることから、市税収入は過去最高の769億円を計上した。一方、先行きのリスクに備え、市債発行の抑制や基金の残高確保にも努めており、本市の財政基盤の安定化、経営体質の強化を図ったところである。また、BANKO300th事業を通して業界の一体感が増してきており、次年度以降も墨田区とのつながりを一層広げていけるよう協議されている。今後も萬古業界が一体となって取り組む事業に対して、市として応援していきたい。

**議員** 萬古焼を通じた墨田区とのつながりを継続していくために、市長自ら墨田区に赴き、関係づくりに努めるべきと考えるがどうか。

**市長** 機会を見つけて墨田区に伺うなど、萬古業界に対する支援に一層取り組んでいく。



BANKO300th事業の企画展の様子

## 代表質問をした議員と項目

(質問順)

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| 伊藤 修一 (公明党)    | ◆市長の所信表明と平成31年度当初予算について  |
| 豊田 祥司 (日本共産党)  | ◆市長の所信表明と平成31年度当初予算について  |
| 加納 康樹 (リベラル21) | ◆市長の所信表明と平成31年度当初予算に関連して |
| 笹岡秀太郎 (政友クラブ)  | ◆市長の所信表明と平成31年度当初予算について  |
| 諸岡 覚 (新風創志会)   | ◆輝ける未来へ!!                |

所信表明並びに新年度予算編成から



## 一般質問から

一般質問は、定例会議会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずねるものです。

2月定例会議会は、23人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録（次の6月定例会議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

### 市政運営

## 都市間競争を勝ち抜くための本市の戦略を問う



新風創志会  
豊田 政典

**議員** 本市は、他の同格都市と比較したとき、平均的な都市を目指すのか、選ばれる都市として、特徴的な都市を目指しているのか。

**政策推進部長** これまで本市の政策は他市と比較し劣っている部分を充足するよう努めてきた結果、バランスの良い、住みやすいまちとなっている。今後、新たな武器を持ち、存在感を示すことにより、都市間競争に勝ち抜くための具体的な施策を検討していきたい。

**議員** 都市の力は人口にありとの認識を私も共有するが、本市では、総人口は増えているが子育て世代が減少しており、まだまだアピールができていないのではないかと考える。なぜ本市に引っ越したのか、なぜ出ていったのかを把握するために、転入転出の追いかけ調査を行うべきではないのか。また、人口獲得競争の相手として考えているライバル都市はどこなのか。

**政策推進部長** 名古屋大都市圏の中のそれぞれの都市をライバルとして捉えており、その中で人口が増加するよう頑張っていきたい。

**市長** 子育て世代が減少している傾向があるため、何が課題なのか、さまざまな観点で調査を実施しており、減少傾向を捉え、その部分をカバーできる10年パッケージのプランを総合計画の中で提示していきたいと考えている。

**議員** 最後に、全国で公立大学が増えてきている中、若い世代を増やすために、本市にも産業都市を生かした、市立大学の設置を提案する。



都市間競争に勝ち抜く戦略が求められる

### 交通安全

## 市民の命を守る交通安全対策とは



新風創志会  
平野 貴之

**議員** 市内の幹線道路の交通渋滞を回避するため、幅員が狭い生活道路を通り抜ける自動車が多い。歩行者が危険を感じる程の速度で通過することもあり、沿線の住民は恐怖を感じている。子どもや高齢者などが行き交う生活道路において、沿線の住民が交通事故に遭わないような交通安全対策が必要ではないのか。

**都市整備部長** 自動車の通行部分を狭める速度抑制や路面カラー化による交差点明示、自動車の速度規制を行うゾーン30を市内15の区域に整備するなどの交通安全対策により、歩行者や自転車の安全確保に努めている。また、来年度は神前、常磐、四郷の3地区でゾーン30の整備を行う計画である。引き続き、地域や警察等の

関係者と連携し、より一層の安全対策を進める。

**議員** 金沢市が実施する自転車通行空間整備では、自転車マークを路面標示し視覚的に訴え、生活道路に自転車の通行空間を確保することで、自転車が自転車レーンを走行するという正しい乗り方を促すだけでなく、自動車のドライバーに自転車への注意喚起を促すことにもつながっている。その結果、自転車通行空間が整備された生活道路の自動車の通過速度が低下し、その沿線の住民が交通事故に遭うリスクが減少している。このように生活道路に自転車通行空間を整備することは、市民の安全を守るだけでなく、自動車や自転車に安全な通行を促す効果もたらされるため、本市での取り組みを提案する。

## 市政運営

## さあ進もう！新たな時代・新たな四日市へ

新風創志会  
谷口 周司

**議員** 本市が中心市街地での自動運転バスの実証実験に乗り出すとの報道を目にしたが、将来的には、高齢者や交通弱者の新たな移動手段としての可能性も検討すべきと考えるがどうか。

**都市整備部長** 交通不便地域や高齢化の進む地域へ自動運転技術を導入することができれば、広い範囲で公共交通を維持できる可能性があり、本市としても積極的に取り組んでいきたい。

**議員** 本市の競輪場へより多くの方に来場してもらうため、一般入場料を無くし、券売機を廃止してはどうか。また、老朽化が進む前売投票所の環境改善は喫緊の課題と考えるがどうか。

**商工農水部長** 券売機の更新費用は、入場料で対応すれば約6、7年で賄えるが、無料化に

移行した他場の目的や効果を調査し、機器更新時に検討していきたい。前売投票所は、抜本的な再編を検討する必要があり、今後、経営状況を十分に踏まえた上で、取り組んでいきたい。

**議員** 伊坂ダムサイクルパークは、近隣住民はもちろん多方面で利用されているが、地域の声や利用者のニーズに対する取り組みはどうか。

**シティプロモーション部長** 伊坂ダム周辺整備構想を策定した際、課題解決に向けた取り組みの方向性を定めており、実現可能な施策は関係者との連携を図りながら順次進めている。

**議員** 多くの利用者から要望のある、周遊コース西側のトイレ設置についても、引き続き研究、検討していくことを強く要望する。

## 三重とこわか国体

## 国体へ向けたおもてなしの心を持った取り組みを

無所属クラブ  
土井 数馬

**議員** 三重とこわか国体・三重とこわか大会では、来訪者を会場へ円滑に誘導できるような社会資本整備が求められる。また、本市のシティプロモーションを行う絶好の機会でもあり、来訪者へのおもてなしは、地域住民やボランティアの協力が必要不可欠である。これらのことについて本市の対応や今後の取り組みを問う。

**都市整備部長** 最寄り駅から会場への歩行者空間を整備することで安全を確保し、会場への案内表示も行う。また、全国唯一の特殊狭軌の分岐駅である日永駅にその特徴が分かる展示を行い、あすなろう鉄道の魅力をPRする。

**スポーツ・国体推進部長** 心のこもったおもてなしの実現のため、地域の皆様と連携して取

り組むとともに、ボランティア等については市民、企業、団体へ広く協力を呼び掛けていく。

**市長** 来訪者をおもてなしの心で歓迎することで、シティプロモーションを推進するとともに、おもてなしの心が地域で生まれ、地域の絆を深めることにつながる。このような市民総参加の開催を目指して、総力を挙げて取り組む。

**議員** ボランティアを集中的に会場誘導に活用する策の検討や、地域住民への丁寧な説明を行い、通勤通学者へも早期に周知を図るべきである。また、市が市民を思いやることは、市民の思いやりのあるおもてなしの心を育むことにもなる。社会資本整備は市民を思いやり、大会後も市民が活用できる形で進めるべきである。

## 道 路

## 市民の満足度を高める道路行政を行え

無所属クラブ  
小林 博次

**議員** 本市の生活に身近な道路整備事業費は、過去3年間毎年約1億円増額されているが、各地区に分配すると、配分された予算では賄いきれない程の土木要望があり、地区の期待に応えられていない。地区住民には不満がたまり、自治会を抜ける方もいる。予算は増額されているものの、道路を直すよりも壊れる方が早いので、焼け石に水である。制度開始から10年経過しており、見直してはどうか。

**都市整備部長** 平成27年度に制度見直しを検討するため自主選定組織や自治会役員に対し土木要望に関するアンケートを実施したが、現行制度に肯定的な回答が90%を超えており、現段階では制度自体の大きな見直しは考えていない。

**議員** 生活に身近な道路整備事業のガイドラインには、事業要望として、「施設の新設・改良」と記載されており、ガイドライン自体が地区の道路要望にあっていない。精査を行い、道路要望に応えられるようにすべきと考えるがどうか。また、予算の総額が少ないために、地区への配分に混乱が起きていると考える。増額を行い、期待に応える必要があるのではないか。

**都市整備部長** 土木要望のガイドラインについては、地域との関係をしっかりと見直しながら効果的に行っていかなければならないため、早速に改善したい。予算については拡充を図ってきたが、地域の満足度をよりいっそうあげられる形をこれから考えていきたい。

## 海洋環境

## 豊かな海を守るために



新風創志会  
石川 善己

**議員** 市内唯一の砂浜海岸である楠町吉崎海岸では、ボランティアによる清掃を行っているものの、毎月大量の漂着物が流れ着く。漂着物の撤去も大切だが、一方で流出元である川や山をきれいにする必要があると考えるがどうか。

**環境部長** ごみが海に流出しないよう、不法投棄対策を進めるとともに、伊勢湾流域圏全体での対策が必要であることから、三重県が策定した三重県海岸漂着物対策推進計画と整合性を図りながら、可能な限り自治体間で連携し、漂流物の発生抑制に取り組んでいきたい。

**議員** 伊勢湾では酸素不足により生物が生息しづらい海域があり、水質改善に向けて、四日市港管理組合によるアマモ育成の取り組みや四日市公害と環境未来館主催の講座等が行われている。アマモ場は水質浄化や魚介類の生息場所の役割に加え、酸素供給や温室効果ガス削減効果も有するが、伊勢湾のアマモ場は激減しており、市民参加型の再生事業を実施してはどうか。

**環境部長** 本市においては生育環境面の課題

からアマモの繁茂場所は少ないが、公共下水道や生活排水処理施設の普及、三重県が進める伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業等、さまざまな角度から海の環境保全に取り組むことが重要であり、まずは環境学習の題材の一つとしてアマモの生態についても取り入れていきたい。

**議員** 多くの市民に興味を持ってもらえるよう、講座の開催や啓発に努めてほしい。



海岸に流れ着く大量の漂着物の様子

## 児童虐待

## 虐待から子どもを守る



公明党  
山口 智也

**議員** 本市の児童虐待相談件数は今年度1000件を上回る見込みであるが、そのうち、児童相談所と情報共有し、対応した事案は何件か。

**こども未来部長** 平成30年12月末時点の児童虐待対応件数888件のうち、約7割の603件について、児童相談所が重篤または介入が必要と判断し、本市の家庭児童相談室と連携した。

**議員** 複雑化するケースや今後の増加に対応するため、組織全体のさらなる質の向上や連携強化が必要である。特に妊娠、出産期からの途切れない支援のための母子保健係と家庭児童相談室との連携、また、DV（※）と児童虐待が複合化するケースでは男女共同参画課との連携が重要であると考えがどうか。

**こども未来部長** 出産、妊娠期の適切な支援は、児童虐待の早期発見や予防の観点からも特に重要であり、担当部署間での連携に努めたい。また、DVが絡む児童虐待対応は男女共同参画課や警察等の関係機関との連携が必須であり、児童虐待とDVのどちらの対応もおおそかにし

※ 配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあった者から振るわれる暴力

ない包括的な対応が重要であると認識している。

**議員** 市長から子ども家庭総合支援拠点の早期実現が表明されたが、そのためには専門職の確保や組織体制の見直しが必要である。来年度から検討する予定なのか。

**こども未来部長** 心理担当等の専門職の確保が重要であり、来年度から検討を始めたい。また、最適な組織体制についても検討を進めたい。



虐待防止のためさらなる連携強化が望まれる

## 財 政

## 厳しい見通しの将来に備えを怠るな

リベラル21  
藤田 真信

**議員** 本市の財政見通しでは、市税収入は、今後どのように推移していくのか。

**財政経営部長** 平成30年度の市税収入は、現時点の決算見込みで777億円と、平成29年度決算の675億円を大幅に上回る見込みである。平成31年度は、当初予算として769億円を計上しているが、企業の大規模設備投資がこれまでの水準を上回る規模で続かない限り、今後は減価償却が進むにつれて右肩下がりで急激に減少していき、元の水準に戻る見通しである。

**議員** アセットマネジメント基金において、小・中学校の建て替えピークが始まる17年後までに200億円を確保するという目標とのことだが、小・中学校以外で、近い将来更新時期を迎

えると見込まれる公共施設やインフラにはどのようなものがあるのか。

**財政経営部長** 建築または、整備した年度から40年から50年ほど経過した施設には、本庁舎、地区市民センターなどがあり、市立図書館は、現在新図書館の整備に向けた検討を進めているところである。さらに、インフラについては、橋梁の架け替えや長寿命化の維持補修、上下水道の老朽管更新などが多数控えている。

**議員** 財政が好調な時期の今こそ、厳しい見通しの将来に対して備えができる絶好の機会であると考えている。将来の世代に過度な負担を背負わせることのないよう、本市においても公共施設の最適配置などの議論をしていくべきである。

## ゆるキャラ

## ゆるキャラ®グランプリについて市民に説明を

リベラル21  
森川 慎

**議員** ゆるキャラ®グランプリ2018においては、本市のマスコットキャラクターであるこにゅうどうくんに大量の組織票が投じられたのではないかと報道各社に取り上げられ、大きな波紋を呼んだ。本件については投票作業やIDの取得、企業等への協力依頼のために、多くの作業時間や人件費が費やされたと考えるが、市役所内で行われていた事実を公表する意思はあるか。

**シティプロモーション部長** シティプロモーション業務として行ったものであり、請求があれば開示すべきであると認識している。

**議員** 今回の騒動に対して多くの批判が寄せられているが、どのように認識しているか。

**シティプロモーション部長** 市内外から多く

のご意見をいただいた。否定的なご意見がある一方で、応援のご意見も届いている。

**市長** まちの一体感の醸成を目標に掲げ、市の組織が一丸となって取り組んだ。市の公式キャラクターを市が応援するのは自然なことであり、間違ったことはしていないと認識している。

**議員** 市民にとってこにゅうくんは親しみのある存在であり、応援したい気持ちを否定するものではないが、市職員や予算をこれほどまで使って行う必要があったのか。本件については職員の中からも多数疑問の声が上がっており、市民に対しては今後の市のあり方に不信感を抱かせてしまう恐れがある。事実を公表し、しっかりと総括を行う必要がある。

## まちづくり

## 住みたくなるまち四日市のために出来ることは

リベラル21  
樋口 龍馬

**議員** 本市では20代の人口が増加しているが、これを一時の増加として捉えるのか、定住促進の入り口として捉えるのか政治的判断が必要である。若者の本市滞在が良い思い出となれば、本市をPRしてくれる定住促進大使となってくれんことを考えるが、車を所有していない方が、公共交通機関でカルチャーセンターやスポーツセンターに通うことが難しい現状を踏まえると、企業誘致を行う際には、働く人々の立場に立ち、本市における暮らし方、楽しみ方を提案していかなければ、定住にはつながらない。企業を誘致して終わりではなく、企業と提携しながら、本市でどのように暮らしてもらいたいのか提案すべきと考えるがどうか。

**政策推進部長** 転勤で本市へ来ている方々に定住してもらえる仕組みやPRを、企業を通じて行っていくべきと認識しており、商工農水部だけでなく都市整備部の定住促進施策なども併せてPRしていきたい。その上で、若者などが自ら発信してくれる仕組みも出来ればと考える。

**議員** 市長は行政の長として、時には政治的な判断をしていく必要があると考えるが、提案内容についてはどのように反映させていくのか。

**市長** 若者の取り込みは非常に重要と思っており、子育てや教育以外にも、まちづくりを含めて行っていく必要があると考えている。提案内容については真摯に受け止め、一つ一つ検討していく姿勢をより強く持っていきたい。

## 移動天文観測車

## 子どもたちへ夢を与えるきらら号の魅力発信せよ



リベラル21  
中森 慎二

**議員** きらら号の稼働実績は博物館主催の観望会が多く、地域への派遣が少ないなど、改善すべき余地がある。しかし、天文係ではきらら号の出前講座のほか、館内の番組制作や投映業務もあり、限られた人員では対処が困難なため、委託の検討を含め業務を見直すべきである。加えて、企業イベントや市外派遣も可能とするよう有料化も含め派遣申請要領を見直し、きらら号をホームページでPRするべきではないか。

**教育長** 天文系の業務が増加しており、委託業務を含めた天文系の業務再編を行う。また、市内での活動機会増加に努めるとともに、派遣申請要領を見直し市外への派遣や一部有料化に取り組み、きらら号のPRにはホームページの

見直しや市広報誌を活用していきたい。

**議員** 移動天文観測車を有する自治体は本市を含め全国に12しかなく、きらら号は大変貴重である。2021年は三重とこわか国体・三重とこわか大会があるが、きらら号にとっても導入25年目の節目の年であるため、移動天文観測車を有する自治体を本市に招き、移動天文観測車が一堂に会するサミットを開催してはどうか。

**教育長** 日本プラネタリウム協議会を媒体とした意見交換や情報交換は行っているが、移動天文観測車を有する自治体間の交流はこれまでにない視点である。本市の誇りであるきらら号の魅力を市内外にPRしていくため、まずは自治体間の情報共有を図り機運を高めていきたい。

## 子ども

## 就学困難な児童に救いの手を



日本共産党  
太田 紀子

**議員** 子どもの貧困対策として取り組まれている就学援助制度について、文部科学省が示す補助対象品目は11種類あり、平成22年からはクラブ活動費、生徒会費、PTA会費が追加され、平成31年度からは卒業アルバム代も追加された。本市の支給状況はどうか。

**副教育長** 学用品・通学用品費、給食費、医療費、校外活動費、修学旅行費等を対象としているほか、本市独自に中学校のデリバリー給食を利用した場合の実費支給を行っている。クラブ活動費は一律の基準設定が難しいこと、生徒会費は徴収している学校が少ないこと、PTA会費は加入確認が必要なことや会費が異なること、卒業アルバム代も金額に差があることなど

の課題があり、さらなる精査が必要である。学校間の公平性に鑑み、他市の事例などの情報収集に努めながら引き続き検討していきたい。

**議員** 学校生活だけでなく、子どもの成育環境への援助が必要である。県が策定した三重県子どもの貧困対策計画は本市の実態に即しておらず、本市独自の計画の策定が必要ではないか。

**こども未来部長** 現時点では計画を策定する予定はないが、子どもの貧困は成育環境全般にわたる複合的なものであり、関係部局が連携しながら、具体的な事業を進めていきたい。

**議員** 生活、就労、経済面等さまざまな面で支援が必要であり、本市においても実効性のある計画策定の検討を要望する。

## 国民健康保険

## 子どもの均等割減免はどうしたらできるのか？



日本共産党  
加藤 清助

**議員** 国民健康保険（以下、国保）の加入は低所得者が多く、高すぎる保険料のために本市でも加入世帯の4軒から5軒に1軒が保険料滞納を余儀なくされている。平成30年1月、仙台市が国保に加入する子育て世帯の保険料の均等割を独自に軽減する制度を創設し、その後、地方から子どもの均等割減免実施が広がっている。このような自治体に対して、厚生労働省はペナルティをかけるような措置があるのか。

**健康福祉部長** 厚生労働省から何らかのペナルティ措置があったとの確認はできていないが、厚生労働省は、市独自の減免規定であっても均等割を結果的に賦課しないことは法の趣旨に抵触する恐れがあるとの見解である。また、三重

県国民健康保険基本方針では、被保険者の負担の公平性から、将来的には県内どの地域に住んでいても、所得水準、世帯構成が同じであれば保険料も同じであることを目指すとされている。

**議員** どのようにすれば実施できるのかを考えるのが政治であり、保険者たる自治体の責務である。子どもの均等割の市独自の減免、軽減実施について本市の見解はどうか。

**健康福祉部長** 国保は、平成30年から始まった広域化により、県内で統一した運営を目指しているため、個別の対応ではなく制度として改善される必要があると考えている。今後、さまざまな働きかけを通して、より健全な国保運営となるよう取り組んでいきたい。



## ごみ処理

## クリーンセンターの適正利用を徹底せよ



公明党  
荒木 美幸

**議員** クリーンセンターは市民満足度の高い施設であるが、土曜、祝日の市民によるごみの持ち込みについては慢性的に混雑が発生している。また、他府県ナンバーの車の多さや、事業者と思われるごみの搬入があると感じている。クリーンセンターについて、どのように現状を把握し、問題意識を持っているのか。

**環境部長** 混雑の原因は、分別していないごみの荷卸しに時間を要していることが大きいと考えており、あらかじめごみを分別して搬入してもらうよう広報を行っている。また、市民であるかの確認は、受付時に運転免許証等で行っており、事業者と思われるごみの持ち込みについては、内容物を確認し持ち帰ってもらうこと

や排出元の確認などを行っている。今後も適正な利用に向けた取り組みを進めていきたい。

**議員** 市民であるかの確認方法にマイナンバーカードを活用するなど、管理体制やシステムを見直す必要があると考えるがどうか。

**環境部長** まずは、運転免許証等による確認を確実に行うべきと考えている。今後も不正な搬入の排除に向け、発生元の確認や現場との連携強化を徹底していく。また、事業者等の不正な搬入については、他市町の事例も参考にしながら有効な対策を検討していきたい。

**議員** 現場の方の声も聞きながら、クリーンセンターの適正利用について、今後も調査研究を行うことを強く要望する。

## 防 災

## 誰一人取り残さない防災対策に向けて



公明党  
樋口 博己

**議員** 災害時における高齢者や障害者等の支援体制構築に向け、ケアマネジャーや相談支援専門員が積極的に関わり、要援護者の特性に合った、実効性の高い災害時ケアプラン（※）を作成している先進事例がある。本市における避難行動要支援者名簿作成時のケアマネジャーや相談支援専門員の地域との関わり方について、現在の取り組み状況はどうか。

**危機管理監** 避難行動要支援者名簿と併せて作成している個別計画は、避難支援の実効性が高く、要援護者に即したものが求められる。このため、ケアマネジャー等は関わっていないが、地域特性や実情に精通し、災害時には共助の面での関わりが期待される自治会や民生委員を中

※ 避難のための個別支援計画

心に地域の方の協力を得ている。

**議員** 誰一人残さない防災を推進するため、本市においても災害時ケアプランを作成する必要があると考えるがどうか。

**健康福祉部長** 災害時ケアプランの導入に向けては、地域との連携や既存の取り組みとの調整等、踏み込んだ調査、検討が必要である。避難時に要援護者に寄り添う考えは非常に重要であり、自助、共助の意識が高まるよう啓発するとともに、地域の支えあいの取り組みを進める。

**議員** 四日市市障害を理由とする差別の解消を推進する条例には、防災に関する合理的配慮を求める記載がある。誰一人取り残さないよう、福祉と防災の両面から対策をお願いしたい。

## 認知症施策

## 幸齢化社会を目指すための認知症施策とは



公明党  
中川 雅晶

**議員** 認知症の方が重症なBPSD（※）を発症した際、治療やケアを施して、症状を改善、安定させて日常生活へ戻していく事が大切であると考え。そのために、BPSD患者を緊急で受け入れ可能な介護施設を活用し、認知症サポート医等がアウトリーチで集中的に治療およびケアを行う、精神科病院入院以外の選択肢やサイクルをつくるべきと考えるがどうか。

**健康福祉部長** 介護保険施設と緊密な連携のできる専門医の確保や、受け入れ側の介護保険施設に空きを確保すること、空きを確保することで介護報酬に影響する可能性があるなどの課題があるが、BPSDへの対応は、介護する家族には切実な悩みであることから、そのあり方

※ 認知症の急性増悪期に発生する暴言や暴力などの問題行動

についてしっかりと研究しなければならない重要な課題であると認識している。

**議員** 認知症理解の促進、認知症サポーターの周知と養成講座の受講を勧めるとともに、認知症サポーターの活躍の場の確保、認知症の人にやさしい地域づくりや若年性認知症の総合的な支援など一体的に推進するため、本市独自の認知症施策推進計画を策定すべきではないか。

**健康福祉部長** まずは、本市が作成した現行の四日市市介護保険事業計画・四日市市高齢者福祉計画を着実に実施し、課題などを改めて整理した上で施策を深めていきたいと考えている。

**議員** 認知症に不安を感じている方へ政策として応えていくことが本市の責務である。

## 学校プール

# 小学校の水泳授業を民間委託してはどうか



政友クラブ  
荻須 智之

**議員** 本市では、小学校の水泳授業の指導法について、どのような研修を行っているのか。

**副教育長** 本市では、5月下旬に学校安全・緊急時対応研修を実施し、プールの衛生管理、水泳指導の心得等の講義、また、初任者や新任講師等を対象として、実際にプールに入水し、指導法、教具の使い方等について研修を行っている。水泳指導においては、より実践的な研修が大切だと考えており、今後も小学校教員が参加できる研修会などを積極的に紹介し、水泳指導の充実につながるよう努めていきたい。

**議員** 小学校プールの老朽化による施設更新費用が高額であるため、小学校のプールを廃止し、水泳授業を民間へ委託する自治体が増えてきている。水泳授業の委託については、どのようなメリットやデメリットがあるのか。

**副教育長** メリットは、屋内プールを使用するため、季節や天候に左右されず実施できること、インストラクターによる専門性の高い指導によって泳力の向上も期待できることなどがあ

る。デメリットは、移動時間がかかることや教育課程に準ずるための、インストラクターとの打ち合わせに相当な時間を要することなど、さまざまな課題があることである。

**議員** 一年を通して授業が可能な屋内プールは、気温や紫外線等の影響が無く集中して授業が行える。水泳授業の質の向上と教員の負担軽減のために、委託を研究することを要望する。



水泳授業の質の向上が求められる

## 認定こども園

# 認定こども園化には制度の統一が必要ではないか



政友クラブ  
川村 幸康

**議員** 本市の就学前教育・保育については、現在、認定こども園化が進められているが、認定こども園のある地域、無い地域が生まれ、地域による差が生じるのではないかと懸念している。義務教育の15歳までは制度は統一すべきと考えるがどうか。

**子ども未来部長** 就学前教育・保育の本市の現状として、公立保育園、公立幼稚園、公立認定こども園、そして私立保育園、私立幼稚園の合計88園がある。その就学前の子どもに関する教育・保育内容も、幼稚園、保育園、認定こども園でそれぞれ規定の要領・指針が初めて同時改訂され、教育内容の整合性が図られており、教育・保育としての提供内容等の統一を図っているところである。

**議員** 現在進められている認定こども園化について、地域から疑問の声がでている。場当たりのやり方を変えるだけでは、地域に新たな問題が生まれると考える。新しい取り組みを行うのであれば、全市的に進められる仕組みをつくるべきと考えるがどうか。

**市長** 認定こども園化については、地域の方との協議を丁寧に進めていると認識している。今後も公立幼稚園の適正化計画による一つの方向性のもと、認定こども園化を進めていきたい。

**議員** 事業を進める中で、地域と行政との間にずれが生じていると感じるため、地域の方々と議論し納得した上で進めてほしい。正確な情報を公開し、丁寧な説明を行うことを要望する。



認定こども園化に向けて統一した制度が求められる

## インフルエンザ対策

## インフルエンザから子どもの命を守れ

政友クラブ  
伊藤 嗣也

**議員** 今年度も市内の学校においてはインフルエンザが猛威を振るった。インフルエンザは最悪の場合には死に至る危険な病気で、子どもの命を守るための対策が必要である。予防策としては、石鹸を使った手洗いが有効な手段だが、一つの固形石鹸を使いまわすことで、逆にウイルスが広まってしまえば本末転倒である。感染拡大を防ぐために、液体石鹸での手洗いを普及させるべきと考えるがどうか。

**副教育長** 石鹸による手洗いは感染症予防の基本である。汚れやウイルスが付着することのないよう、液体石鹸への切り替えを進める。さらに、効果的な手洗い方法を保健便りに載せるなど、児童生徒や家庭への保健指導を実施する。

**議員** インフルエンザは咳によって飛散し、感染が拡大する。感染予防対策として、マスクを児童生徒に配布するとともに、適切な使用方法の指導が必要だと考えるがどうか。

**副教育長** マスクの正しい着用方法を学び、適切に使用することは、インフルエンザの拡散防止に有効な対策である。家庭に対してマスクの使用を奨励するとともに、来年度以降、学校でも児童生徒にマスクを適宜配布し、感染拡大防止に努めたい。併せて規則正しい生活や換気的重要性についても保健指導を行い、インフルエンザに負けない体づくりを徹底していく。

**議員** 子どもの命を守るため、来年度の流行期に感染者が一人でも少なくなるよう要望する。

## 自治会

## まちづくりの担い手不足解消に向けさらなる改革を

政友クラブ  
中村 久雄

**議員** 公的年金の受給開始について75歳までの繰り下げを検討するとの報道を目にし、働く高齢者が増加する中、自治会役員などまちづくりの担い手不足がより一層厳しくなるとの強い危機感を抱いた。自治会への委託料や活動費の見直しでは問題は解決しないと考えるため、活動実費だけではなく、活動に費やす時間も勘案し、報酬という形に改めてはどうか。また、地域をいくつかのブロックにまとめ、地域マネージャーが世話人として自治会長の役割を担う制度などの検討も必要と考えるがどうか。

**市民文化部長** 本市では、各連合自治会と委託契約を結び、行政の施策・事業などについて、地域の特性に応じたきめ細かな対応を行うなど、

行政だけでは手の行き届かない部分を自治会の方々にまちづくりの対等なパートナーとして依頼しているため、現在の関係を維持することができる委託方式が最適であると考えている。自治会役員の方々の負担軽減に向けた事務委託の内容の見直しについては、引き続き精査・研究を進めていきたい。地域マネージャー制度については、地方公務員法の一部改正に併せて、2020年4月から見直しを行う予定であり、地区市民センターが、地域のまちづくりの相談や支援をより積極的に担っていただけるような仕組みを検討していきたい。

**議員** まちづくりを担う方の負担軽減のため、思い切った改革を行うことを要望する。

## 道 路

## 市民が安全に暮らすための道路整備を

政友クラブ  
森 康哲

**議員** 旧東海道と国道1号が接続する羽津地区内の交差点については、地元から信号機設置要望が出されているが、未設置の状況である。当該交差点は斜めに接続する変則交差点であり、市民の安全のために対策を行うべきではないか。

**都市整備部長** 当該交差点は、平成28年に国が改良工事を行ったが、直近の富士町交差点と90mしか離れていないことから、信号機が設置されなかった。現在、富士町交差点の改良工事が進められており、その効果も踏まえた上で将来的な対策の必要性について検討していく。

**議員** 信号機が設置されない場合、十字路交差点とし、安全を確保することも視野に入れて検討してほしい。また、金場町交差点は県内で

3番目に事故が多い危険個所であり、構造的な改良が必要だと考えるがどうか。

**都市整備部長** 三重県渋滞対策推進協議会のエリアワーキンググループで交差点の改良等の対策を国、県、警察に働きかけており、市として対策可能なものは積極的に対応していきたい。金場町交差点は3つの道路が交わる変則五差路であり、特に国道1号の交通量が多いことが事故や渋滞の原因と推測されることから、引き続き現在整備が進められている北勢バイパスの早期完成を要望していく。

**議員** 実際に事故が起きていることを再認識し、北勢バイパス完成に頼るだけでなく、市としても喫緊の課題として取り組むべきである。

## 保育園・幼稚園

# 保育士・幼稚園教諭の官民格差を是正せよ



政友クラブ  
小川 政人

**議員** 平成31年10月から、保育料が無償化になる予定であり、保育料の官民格差は解消する。本市の幼児教育は、官民共同で行われており、幼稚園は4分の3を民間が担っている。保育士・幼稚園教諭の官民の処遇格差は正について本市の考え方はどうか。

**子ども未来部長** 公立園と私立園との職員給与の差は、市職員の給与に含まれている10%の地域手当に近い金額になると推察している。勤続年数が多くなるほど格差が開く。そのため、平成29年度からの処遇改善に続く新たな処遇改善策として、この地域手当のような地域の実情に応じた上乘せをするような対策を導入できないかといったことを、まずは国に対して、市長

会などを通じて、提言していきたいと考えている。

**議員** 官民の賃金格差を埋める努力を、国だけに任せていくのか。四日市市の多くの子どもたちの教育を担っている保育士・幼稚園教諭の方たちに対して、それでいいのか。もう一つ大きな違いが、1年目、5年目、15年目、20年目で比較するとどうなんだと、20年目は民間で何かの役職がある人たちしかいない。ベテランほど、給料格差が出てきて退職している。経営が大変で高額な職員を抱え込めない。森市長は「先生するなら四日市」と言うなら、四日市市で先生をする人の処遇を上げていただくことを期待する。

## 道 路

# 北勢バイパス早期実現に向けて



政友クラブ  
日置 記平

**議員** 北勢バイパスは、本市だけでなく三重県にとっても重要な産業道路である。計画決定からやがて30年になるが、いまだ全区間開通には至っていない。北勢バイパスが一日も早く完成できるよう、本市は整備促進に向けて今後どのような対策を行っていくのか。また、1月には、市長を中心に多くの関係者の方々に国交省で要望活動を行ってもらったが、成果はどうか。

**都市整備部長** 北勢バイパスの今後の整備については、国道477号バイパス以南において、市道小生川島線が北勢バイパスの計画上にあるため、この市道の付け替えについて検討する必要がある。市道の検討にあたっては地域への影響をできるだけ軽減できるよう、北勢バイパス

本線の上に市道を配置することも視野に入れて検討を行うとともに、北勢バイパスと市道の接続も地域の声を聴きながら検討していく。

**市長** 北勢バイパス建設促進期成同盟会の会長として、整備中の区間について早期に開通見通しを設定してもらえるよう、また、中勢バイパスとの間の未着手区間の早期事業化についても併せて要望した。平成30年度は3回の要望活動を行い、平成30年度第2次補正予算において、平成29年度に引き続き追加の配分を得ることができた。今後も積極的な要望に努めていく。

**議員** 今後は、市長とともに議会も一体となって取り組まなければならない課題と考えている。早期実現に向けて、努力していきたい。



## 市議会ホームページについて

市議会では、市議会ホームページにおいて本会議や代表質問・一般質問の会議録、議案や議決結果、文書質問の質問書と答弁書、議会日程、議会報告会のお知らせや概要などを掲載しています。

また1月26日に開催しました高校生議会の概要および意見書等についても掲載していますので、ぜひご覧ください。

高校生議会の特集記事はP24～26に掲載しています。

## 一般質問をした議員と項目

(質問順)

- 豊田 政典 ◆森政権2年間の検証と、四日市の未来を問うー都市間競争を勝ち抜くための、戦略と都市構想(都市の力は人口に有り、という共通認識の下に、「2019仕事始めの式 市長訓示」を読み解く、『市長選挙マニフェスト』＝市民との約束、の検証、都市間競争を勝ち抜くための都市構想)
- 平野 貴之 ◆市民の命を守る交通安全対策とは(かつての旧街道、現代は抜け道に～ドライバー、住民、自転車の三者に意味ある対策を～、自転車の安全教育はライフステージに合わせてこそ意味がある)  
◆地域医療現場の災害対応は ◆寄せ来るクルーズの波を見逃すな～逆風を順風に変えて～(寄港は早くも減少?沈滞ムードを吹き飛ばせ、地域の人と文化を活かして伸ばすおもてなし)
- 谷口 周司 ◆さぁ進もう!新たな時代・新たな四日市へ(四日市の未来に向けた自動運転、新たな時代の四日市競輪、今こそ、伊坂ダムサイクルパークの魅力を高めよ!)
- 石川 善己 ◆シティプロモーション用トラックステッカー ◆海を護る
- 土井 数馬 ◆三重とこわか国体・三重とこわか大会を契機とした「おもてなし」が感じられるまちづくりの実現に向けて(国体を契機とした地域の活性化・社会資本整備の進捗について、大会会場<中央緑地公園>最寄り駅としてのあすなろう鉄道の対応、大会関係者など本市への来客への「おもてなし」同様に地域住民への「おもてなし」も、大会ボランティアへの対応)
- 小林 博次 ◆道路行政について
- 藤田 真信 ◆本市の将来見通しについて(本市の財政見通しについて、アセットマネジメントの見通しについて)
- 森川 慎 ◆シティプロモーションのあり方について
- 樋口 龍馬 ◆住みたくなるまち四日市を目指して(安全便利な徒歩と交通、三世代地域住民で支えるまちづくり、障害者の親に対するレスパイトケア、単身赴任<独身者含む>してきた方の過ごし方)
- 中森 慎二 ◆移動天文観測車(きらら号)で情報発信するために ◆外国航路日本人船員への住民税減免制度の拡充について ◆工場立地法における緑地率緩和の具体的進捗について ◆公用車のネットを利用した売却処分の取り組みについて
- 太田 紀子 ◆会計年度任用職員制度導入に向けて ◆子どもの貧困対策について
- 加藤 清助 ◆国民健康保険ー子どもの均等割減免はどうしたらできるのか?追加補正か修正動議か ◆「子育てするなら四日市」の保育所待機児童ゼロ宣言なるか ◆大規模太陽光発電・メガソーラー事業その後
- 山口 智也 ◆本市における児童虐待防止対策について
- 荒木 美幸 ◆クリーンセンターの適正利用と食品ロス削減について
- 樋口 博己 ◆誰もが自由に移動できる公共交通について(四日市都市総合交通戦略の検証と課題、地域に合った移動手段の確保) ◆誰一人取り残されない防災～災害時ケアプラン(避難のための個別支援計画)～
- 中川 雅晶 ◆幸齢化社会をめざしてー課題と展望ー(認知症施策について、地域包括ケアシステムについて)
- 荻須 智之 ◆市の資産運用方法について(インフレ目標2%に対して金利がゼロでは市の現金等の資産は実質的に減少するのでは?) ◆小学校の水泳授業の民間委託について(プールの維持管理費について、全国的に民間のプールと指導者を活用しての水泳授業が広がりつつある現状) ◆農家の請負耕作地に対する補助金について(市内の農家が市外の耕作地で請負耕作を行う際には補助金はどうか?、当市の農業に対する補助金は適正と言えるか?)
- 伊藤 嗣也 ◆『いのち』をつなぐ四日市」子どもから高齢者まで大切に守る(学校におけるインフルエンザ対策について、認知症診断の助成及び行政と医療機関との関係のあり方について)
- 中村 久雄 ◆交通安全都市宣言について ◆これからのまちづくりの担い手について
- 森 康哲 ◆本市の義務教育による道徳教育とは? ◆通学路の安全対策について ◆国体関連施設へのアクセスとその安全対策について ◆アセットマネジメント基金を修正した理由について
- 川村 幸康 ◆市長に期待する、新しい仕組みづくりについて(1市1制度とは 子育てするなら四日市<幼稚園・保育園・認定こども園>、丁寧な説明と情報公開とは 学校給食<なかよし給食・小学校給食>地区市民センター)
- 小川 政人 ◆銭湯難民対策について ◆児童館の各中学校区設置について ◆幼稚園教諭や保育士の給与の官民格差是正について
- 日置 記平 ◆北勢バイパス早期実現に向けて(周辺アクセス道路の見直し改良策)(生活道路+産業道路チェック、東芝、いなべ電装への通勤、近鉄湯の山線踏切道路の改修) ◆新産業誘致策としての土地開発について

## 平成30年11月定例会月議会の議会報告会の概要

日 時	平成30年12月27日(木)	平成30年12月28日(金)	平成31年1月7日(月)	
	18:30～20:45	18:30～20:45	18:30～20:45	18:30～20:45
常任委員会	都市・環境	産業生活	総務	教育民生
会 場	八郷地区市民センター 2階大会議室	富洲原地区市民センター 2階大会議室	小山田地区市民センター 2階大会議室	塩浜地区市民センター 2階大会議室
シティ・ミーティング テーマ	○スポーツについて (三重とこわか国体 ・大会開催に向けて)	○広報よっかいちについて	○防災全般について	○教育民生常任委員会の所管事項全般について
参加人数	24人	16人	9人	39人

議会報告会、シティ・ミーティングでは、市民の方から議会報告に関することや、シティ・ミーティングのテーマに沿って自由にご意見をいただき、意見交換を行っています。いただいたご意見については、市議会でも周知を図り、今後の議会活動における一般質問や委員会での審査、次回以降の議会報告会の開催に当たっての参考とさせていただきます。

### ◆会場でいただいた意見・質疑（抜粋）

各会場での主な意見交換の内容を要約してご紹介します。また、概要としてまとめたものを市議会ホームページに掲載しています。

#### 総務常任委員会

- 地区防災組織活動補助金において、防災資機材の整備に要する経費の補助メニューがあるが、チラシの作成等に係る業務には使えない。地区での防災について、自治会や防災連絡協議会が担う部分が多くなっている現状において、補助金予算額の増や、もう少し用途を自由にすることについて検討してほしい。また、自治会等の責任が重くなる中、何らかの見返りがなければ、特に若者の担い手はどんどん少なくなると考える。

⇒委員) 当補助金については、使い勝手が悪いという意見を様々な地区から聞いている。以前は、防災倉庫の設置自体に対して補助を行っていたが、必要な場所には充足したとの判断から廃止となった経緯がある。しかし、東日本大震災を契機に被害が想定される地域も変動し、これまで防災倉庫の必要がなかった地域でもニーズが発生するなど、時代によって防災資機材等のニーズも変動している。当補助金のメニューが、現状のニーズにそぐわなくなっている部分もあると考えるため、行政とも議論していきたい。

- 小山田地区は起伏の激しい地域であることから、簡易型無線機を使って連絡を取り合う場合、音声が届かずに聞き取りにくいことがある。災害時に相互に連絡が取りやすい環境整備について、工夫が必要ではないか。また、指定避難所となっている箇所については、災害時に使用する特設公衆電話も充実させていく必要があると考える。

⇒委員) 本市では、各地区での防災計画の策定は進んでいるところであるが、今後は、より小さい集落単位での避難行動計画等を策定していく必要がある。その中で、地形上、電波が届きにくいなどの固有の事情があぶり出され、地域の特性に応じた支援につながるものと考えている。行政としてもそのような観点を持ち、責任を持って対応できるようにしたい。

#### 教育民生常任委員会

- 昨年の2月定例会月議会において議事が可決した予算とは異なる趣旨の請願を今定例会月議会において採択したが、議会として一旦決定したことを、地域から要望を受けてその方向性を変えることに疑問を感じる。市民の負託を受け

### た議会在簡単に方針転換してもよいのか、議会制民主主義のあり方に疑問を感じるがどうか。

⇒委員) 請願は市民に認められた権利であり、今回、所定の手続きを経て議会に提出された請願について議論を行った。請願については、十分な審査の上、採択、不採択を判断しており、提出された請願に対する答えを出すことも議会の一つの使命であり、その結果として、採択した請願内容が当初の計画と異なるのではないかと疑問に感じることもあるかもしれない。

⇒委員) 今回の請願については、議会の中でも賛否が分かれる結果となった。そのため、議会全体が採択の意向を持ったものではないが、それぞれの議員の立場での判断の結果、出席議員の過半数を超える賛同があったため、採択という結論に至ったものである。また、大矢知地区の学校問題については、10年来の懸案であり、過去にも中学校建設にかかる事業費を否決し、途中で方向性を転換したこともあるため、予算を認めたからといって事業が必ずしも完遂できるとは限らない。また、今回請願を採択したが、予算の否決・修正が決まったわけではないため、現在の改築案を直ちに中止するというのではなく、次の2月定例会月議会における市長からの予算提案等を見て、議会において改めて審議判断を行い、その方向性を定めていくことになる。

## 産業生活常任委員会

### ○指定管理者制度について、応募も少なく、業者がほぼ決まっているような場合、市の意見や要望を指定管理者に伝える余地が無いように感じる。多くの業者に競争させ、より有効に施設運営できるような体制は整っているのか。

⇒委員) 指定管理者の募集については、競争が無い状況になっていることは指摘のとおりであり、募集の仕方を考え直す時期なのかもしれない。また、指定管理者制度自体が少し頭打ちになっているのではと感じる。しかし、毎月1回、指定管理者と市で調整会議を実施しており、よりよい施設運営となるよう市から要望したり、指定管理者からの報告を受けたりしている。またモニタリングレポートを年1回取りまとめ、指定管理者に対するチェックや評価を行っている。このチェックや評価が十分でないという意見については真摯に受け止めたい。

### ○広報よっかいちについて、特集を組むのはいいが、誰に読んでほしいか明確にすべき。12月下旬号の「税金あれこれ」についても、年金受給者が確定申告をすると還付される場合があるなど、特定の部分をクローズアップすると興味を持つ人も増えるのではないか。その際に、国の制度に市は対応しているのか遅れているのか等を出して説明してもらえるとよりわかりやすい。

### ○市の良い部分だけではなく、時には遅れている部分についても広報よっかいちに掲載してよいのではないか。

## 都市・環境常任委員会

### ○資源物の持ち去りが相次いでいるが、通学路の周辺にごみの集積場があり、生徒への安全面の確保に不安を覚えるほか、資源物を持ち去る際に、道路を塞ぐように停車されると、交通の妨げになるが、本市の対応状況はどうか。

⇒委員) 八郷地区に限らず、市内外でも同様の事案は発生しており、市としては、住民には自らの安全を最優先にと啓発した上で、市の方で巡回パトロールを行っているが、法律上罪に問うのが難しい側面もあり、打つ手が限られているのが現状である。平成29年度には、市として巡回パトロールを手始めに手順を踏んで対応を行った結果、罰金刑が確定した案件が3件あるが、一方で、パトロール巡回中に職員が2名負傷するなど、安全面での課題があり、今後課題を解決する良案があれば、提案していきたい。

### ○伊坂ダムで開催される三重とこわか国体のカヌー競技については、仮設の施設で対応するとなっているが、三重とこわか国体開催を機に、市として整備を行うべきではないか。

⇒委員) 伊坂ダムを所管するのは三重県であり、カヌー競技は三重県の負担で仮設対応するため、その実施主体は三重県であることから、市としての整備計画はないが、ご意見として承り、担当部局にも伝える。

# 四日市市議会高校生議会

## を開催しました



### 事前勉強会 (10月27日・28日)

高校生議会開催の前に市議会のしくみや3つのテーマの現状や課題などについて理解が深まるよう勉強会を実施しました。



1月26日四日市市議会で初めてとなる、高校生を対象とした高校生議会を開催しました。  
北勢地区から9校28名の高校生が参加し、高校生議員となって、議長選挙・委員会室での討議など、本番さながらに模擬議会を体験しました。

## ☆高校生議会開会☆

### 高校生議長立候補者による 所信表明演説・選挙



### 本会議スタート!



議長 四日市高校 梶原知茂さん

### 委員の選任・テーマの 各委員会への付託

3つのテーマをそれぞれの委員会に付託し、委員会室に場所を移して、意見交換を行いました。

## ☆委員会☆



委員会では、高校生議員からさまざまな提案が出され、意見交換を行い、意見書としてみんなの思いを一つにまとめました。





## これからの公共交通を考える委員会



### 意見書(一部抜粋)

バスの利用環境の向上のため、近鉄四日市駅の発着場を1つに集約し、行き先の表示が他府県からの来訪者でも利用しやすいように、わかりやすい案内表示にすること

始まる前は不安でしたが、みなさんの意見を聴いていくうちに、協力しながらまとめることができたので、よかったなと思いました。

委員長 暁高校 南川陽さん



## どうなっているんだ?図書館委員会



### 意見書(一部抜粋)

本を通して、多世代・多文化同士が集い、交流することができるコミュニティスペースの設置やイベント開催など、本を読むだけでなく、人との関わりを持つことができる図書館とすること

最初は意見を出したりまとめる事が大変でしたが、段々と柔らかい雰囲気で行進することができました。今回の経験で政治をより身近に感じることができました。

委員長 四日市南高校 雲林院康太さん



## 帰ってきたい・ずっと住みたいまちづくり委員会



### 意見書(一部抜粋)

地域コミュニティが活性化するよう世代を超えて人々が集えるような公園等の環境整備や仕組みづくりを行うことで、高齢者から若者までの世代間交流が図れるよう対策を検討すること

慣れないことが多く初めは困ったこともありましたが、時間がたつにつれて良い雰囲気をつくることができました。とても楽しかったです。

委員長 四日市高校 仲代壮良さん



## ☆本会議再開☆

委員長報告  
各委員会でもとめられた意見書を委員長から報告しました



採決の結果、賛成多数で可決!

意見書の提出  
可決された意見書を、議長へ提出しました



## 高校生議会を終えて...

議員の体験をすることで、選挙のやり方や色々な事を学べたので良かったです。

みんなで意見を出し合って、よりいいものにしていくことが、とても新鮮で楽しかったです。

さまざまな意見に触れて、どんな意見も四日市を思っているなど感じました。

意見交換で自分では考えつけない意見が聞けて勉強になりました。



# 高校生議員のみなさん (敬称略)

## これからの公共交通を考える委員会

委員長 南川 陽  
 委員 石川 夢  
 委員 笠井 香蓮  
 委員 梶原 知茂  
 委員 金丸 彩乃  
 委員 佐野 未羽  
 委員 瀧 月誓  
 委員 伴 厚太  
 委員 森 淳稀



## どうなっているんだ？図書館委員会



委員長 雲 林 院 康 太  
 委員 大 戸 井 来 瞳  
 委員 北 島 步 人  
 委員 後 藤 晴 香  
 委員 館 皇 元  
 委員 中 崎 航 太  
 委員 野 呂 陽 希  
 委員 宮 崎 遥  
 委員 横 尾 カヤン

## 帰ってきたい・ずっと住みたいまちづくり委員会

委員長 仲代 壮良  
 委員 市川 悠太郎  
 委員 大杉 有貴  
 委員 小野 未結  
 委員 喜多 美羽  
 委員 高比良 玲奈  
 委員 服部 竜生  
 委員 前田 慧茄  
 委員 水谷 勇晴  
 委員 森 寺 優月



高校生議員の皆さんお疲れ様でした。10年、20年、30年後に、みなさんの中から、議員や市長が誕生するかもしれないという期待・可能性を感じさせる議会であったと思います。今回の体験が、今後のみなさんの糧になることを願っています。

四日市市議会



## 6月定例月議会の議会報告会の予定

6月定例月議会の議会報告会を7月10日、12日に開催します(詳細は下記参照)。事前のお申し込みは不要ですので、参加を希望する会場にどうぞお気軽にお越しください。

※シティ・ミーティングのテーマが決定しましたら、市議会ホームページやチラシ等でお知らせいたします。

第1部：議会報告会		第2部：シティ・ミーティング(意見交換会)		
日 時	令和元年7月10日(水)		令和元年7月12日(金)	
	18:30～20:45		18:30～20:45	
常任 委員会	総 務	教 育 民 生	産 業 生 活	都 市 ・ 環 境
会 場	下野地区市民センター 2階大会議室	橋北交流会館 3階第6会議室	ラスクエア四日市 4階 わくわく・ふれあい広場	川島地区市民センター 2階大会議室
所 管 事 項	朝明町914-3	東新町26-32	安島1-3-31	川島新町1
	市政の企画、財務、危機 管理、消防、シティプロ モーションなど	教育、子ども、 健康福祉など	商工業、農林水産業、 市民文化、市立病院 など	道路、住宅、上下水道、 区画整理、環境衛生、 国体など

※頂戴するご意見は、口頭によるものを基本とします。

※全会場、手話通訳いたします(事前予約は不要です)。

※進行状況によっては、記載された予定時刻よりも早く終わる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

※天候等により中止となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。なお、開催3時間前に、大雨、暴風、大雪、津波のいずれかの警報が発表された場合、あるいは開始3時間前の時点で短時間のうちに各警報が発令される可能性が高いと認められる場合、また市域に震度4以上の地震が発生した場合は、開催を取り止めとさせていただきますので、あらかじめご了承ください。なお、開催を取り止める場合は、市議会ホームページやフェイスブック等でお知らせいたします。

※産業生活常任委員会に参加ご希望でラスクエア四日市にお車でお越しいただく場合、駐車場につきましては有料となりますのであらかじめご了承ください。

## 各定例月議会における議案に対するご意見の募集について

重要な議案について、委員会で審査される前に市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見をいただいています。2月定例月議会でも実施した主なご意見の概要は、次のとおりです。いただいた全ての意見は市議会ホームページに掲載しています。

◆産学官連携事業推進費(当初予算)について 2件  
〈意見〉大学への補助金や調査研究費でなく、具体的に四日市市民の生活に役立つ研究の実用化、具体化にお金を使うべきと考える。四日市市の若手人材を育成するために、四日市工業高校、商業高校の若手人材も実用化、具体化に参加させるようにすると良いと思う。出てきた成果は、市の広報で広く公開することが必要と思う。

◆中学校給食センター整備事業費(当初予算)について 5件  
〈意見〉中学校給食普及率は88%、三重県は57.8%である。僅かなマイナス面と言われるが、一年でも早く整備を願う。  
〈意見〉中学校給食に大いに賛成だが、調査や旅

費等にすでに費用がかかりすぎなのでは?栄養ある、温かい物を小学校給食のように中学でもできるように1日も早くなるとよい。

◆東海・北陸B-1グランプリ事業費(当初予算)について 2件  
〈意見〉四日市市にてこのようなイベントを開催するのは、四日市市の存在をアピールする上でとても望ましい。議会では、建設的な議論を積み重ねて、イベントの盛況につなげてほしい。

◆ハーフマラソン開催準備経費(当初予算)について 2件  
〈意見〉小学生・高齢者を中心に声掛けをして準備を願う。子どもが少なくなる事は、今後いろんな面で支障となる。地区の行事にも、大きく影響が出始めている。

6月定例月議会については、6月4日(火)に市議会ホームページに、議案および議案資料を掲載し、6月18日(火)までご意見を募集する予定です。皆さんからのご意見をお待ちしています。

## 人事案件

### ●副市長

館 英次（新任） 住所：北浜田町

### ●教育委員会委員

鈴木 和子（新任） 住所：室山町

### ●固定資産評価審査委員会委員

市川友加里（新任） 住所：元新町

### ●人権擁護委員

藤本 俊幸（再任） 住所：東日野町

## 視察の受け入れ

当市議会の運営や議会改革に関して、平成30年度に25団体、243名の視察を受け入れました。今後もさらなる議会改革に努めてまいります。

## 議員説明会を開催

1月21日に、組織・機構の見直しについて、大矢知興譲小学校改築整備事業（中間報告）について、中核市への移行について、近鉄四日市駅周辺等整備基本構想について、行政側から説明を受けました。それらに対して、議員からは多くの質疑や意見が出されました。

## あとがき

1年間皆さんに市議会の取り組みをお知らせしてきましたが、次号から広報広聴委員会は新しいメンバーに変わります。

今後とも「よっかいち市議会だより」をご愛読いただきますようお願いいたします。

また、今後の編集の参考とするため、ご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

### 広報広聴委員会（◎委員長 ○副委員長）

◎竹野 兼主 ○加藤 清助 太田 紀子  
荻須 智之 中川 雅晶 三木 隆  
森川 慎

## 意見書

### ◆認知症施策の推進を求める意見書

（提出先 衆・参両議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣）

## 5月開会議会の予定

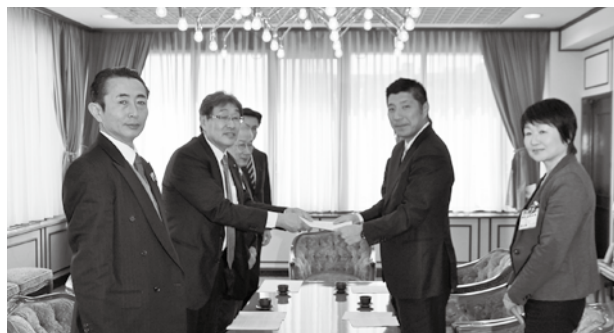
5月開会議会は、5月16日（木）、17日（金）に開催する予定です。

5月開会議会では、議長・副議長の選挙をはじめ、各常任委員会委員の選任などを予定しています。

※日程・内容は予定のため、変更する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

## 政策提言

新総合計画策定に向け、新総合計画調査特別委員会を設置し、議会の視点で現総合計画を検証する中で抽出された検討課題を調査報告書として取りまとめ、3月26日にその内容に係る政策提言を市長に手渡しました。



## ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市諏訪町1番5号  
四日市市議会事務局  
Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

### Eメールアドレス

shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

### ホームページ

四日市市議会 検索

発行／四日市市議会 編集／広報広聴委員会